

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	251
年度	R4	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 土木総務費	鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	190	鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。	
本年度要求額	190	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	190	鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。	
市長段階査定額	190	令和元年度 190千円 令和2年度 190千円 令和3年度 190千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	要望活動の実施	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	190		
計	190		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	251
年度	R4	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 土木総務費	平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結びニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	50	山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。	
本年度要求額	50	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	50	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。	
市長段階査定額	50	(1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業	
区分	本年度予算額	(2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等	
財源内訳	0	会 員 7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長	
国・県支出金	0	会 長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長	
地方債	0	負担金 鳥取市：50千円	
その他	0	令和元年度 50千円（交通政策課予算）	
一般財源	50	令和2年度 50千円	
計	50	令和3年度 50千円（見込）	
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】		
	・ 要望活動の実施		
	・ 機運醸成・啓発活動の実施		

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議など、鳥取市が事務局をもっていない各期成同盟会、協議会等における要望活動費及び市長随行員費用等。		
前年度当初予算額	1,204	令和元年度	799千円
本年度要求額	1,624	令和2年度	56千円
総務部長段階査定額	1,076	令和3年度	237千円 (見込)
市長段階査定額	1,076	【当該年度計画】	要望活動の実施
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都004	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。 令和4年度 梶掛地区など38件		
前年度当初予算額	120,850	令和元年度	42,949千円
本年度要求額	91,050	令和2年度	42,997千円
総務部長段階査定額	91,050	令和3年度	62,333千円 (見込)
市長段階査定額	91,050	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都005	項目名	移動等円滑化促進事業費	新規事業
予算書項目	移動等円滑化促進事業費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	平成14年1月より「鳥取市交通バリアフリー基本構想(目標年度:平成22年度)」を策定し、鳥取駅を中心とした公共交通、道路、交通安全に関する整備事業を実施。平成30年5月に「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」が改正され、移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想の作成に市町村が取り組む必要が生じた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。	
本年度要求額	6,752	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,944	安全安心なまちづくりを推進するため、ハード・ソフト両面からなる一体的なバリアフリー化を進めるための移動等円滑化促進方針(マスタープラン)を策定する。	
市長段階査定額	5,944	令和3年度 6,305千円(見込)	
総務部長段階査定額	5,944	【当該年度計画】	
市長段階査定額	5,944	・鳥取市移動等円滑化促進方針(マスタープラン)策定業務委託 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	2,500	本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。	
地方債	0	【事業の内容・実績】	
その他	0	安全安心なまちづくりを推進するため、ハード・ソフト両面からなる一体的なバリアフリー化を進めるための移動等円滑化促進方針(マスタープラン)を策定する。	
一般財源	3,444	令和3年度 6,305千円(見込)	
計	5,944	【当該年度計画】	
財源内訳		・鳥取市移動等円滑化促進方針(マスタープラン)策定業務委託 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催	
分担金	0	【事業の目的及び効果】	
負担金	0	本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。	
使用料	0	【事業の内容・実績】	
手数料	0	安全安心なまちづくりを推進するため、ハード・ソフト両面からなる一体的なバリアフリー化を進めるための移動等円滑化促進方針(マスタープラン)を策定する。	
財産収入	0	令和3年度 6,305千円(見込)	
寄付金	0	【当該年度計画】	
繰入金	0	・鳥取市移動等円滑化促進方針(マスタープラン)策定業務委託 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催	
贈収金	0	【事業の目的及び効果】	
その他	0	本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	
		安全安心なまちづくりを推進するため、ハード・ソフト両面からなる一体的なバリアフリー化を進めるための移動等円滑化促進方針(マスタープラン)を策定する。	

都006	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 街路事業費	県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	85,000	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	
本年度要求額	11,700	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,700	県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 令和4年度 一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線 卯垣工区)など4件	
市長段階査定額	11,700	令和元年度 22,576千円 令和2年度 10,807千円 令和3年度 73,821千円(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
国・県支出金	0	県営街路事業の負担金(負担率10%) ・一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線)等	
地方債	10,500	【事業の目的及び効果】	
その他	0	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	
一般財源	1,200	【事業の内容・実績】	
計	11,700	県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 令和4年度 一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線 卯垣工区)など4件	
財源内訳		令和元年度 22,576千円 令和2年度 10,807千円 令和3年度 73,821千円(見込)	
分担金	0	【当該年度計画】	
負担金	0	県営街路事業の負担金(負担率10%) ・一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線)等	
使用料	0	【事業の目的及び効果】	
手数料	0	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	
財産収入	0	【事業の内容・実績】	
寄付金	0	県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 令和4年度 一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線 卯垣工区)など4件	
繰入金	0	令和元年度 22,576千円 令和2年度 10,807千円 令和3年度 73,821千円(見込)	
贈収金	0	【当該年度計画】	
その他	0	県営街路事業の負担金(負担率10%) ・一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線)等	
行財政改革課処理欄		【事業の目的及び効果】	
		県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	

都007	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。		
(単位：千円)	人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。		
前年度当初予算額	800	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	800	鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
総務部長段階査定額	800	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	800	・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援	
区分	本年度予算額	・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施	
財源内訳	800	・駅アクセスの調整	
国・県支出金	0	市負担金額	
地方債	0	令和元年度 1,000千円	
その他	0	令和2年度 1,000千円	
一般財源	800	令和3年度 800千円（見込）	
計	800	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		各種利用促進の取組を実施	

都008	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。		
(単位：千円)	5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。		
前年度当初予算額	11,260	【事業の目的および効果】	
本年度要求額	12,510	鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
総務部長段階査定額	12,510	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	12,510	事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所	
区分	本年度予算額	・鳥取東京便の利用率向上への取組	
財源内訳	12,510	・鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組	
国・県支出金	0	・国際線の定期便化への取組	
地方債	0	市負担金額	
その他	0	令和元年度 11,209千円	
一般財源	12,510	令和2年度 11,510千円	
計	12,510	令和3年度 7,255千円（見込）	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		各種利用促進の取組を実施	

都009	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	19,406
----------	--------

本年度要求額	24,720
--------	--------

総務部長段階査定額	24,720
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	24,720
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,500
地方債	11,000
その他	0
一般財源	9,220
計	24,720

行財政改革課処理欄

事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線） 【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。 【事業の内容・実績】 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。 <table border="0"> <tr> <td> ■運行地域 湖南地区 米里地区 河原町 国府町 </td> <td> ■路線名 吉岡洞谷線 米里線 西郷線 雨滝上地線 </td> <td> ■運行事業者 日ノ丸ハイヤー(株) 日本交通(株) 日ノ丸ハイヤー(株) 日ノ丸ハイヤー(株) </td> </tr> <tr> <td> 令和元年度 令和2年度 令和3年度 </td> <td> 利用者数 21,772人 10,772人 15,500人（見込） </td> <td> 市負担金額 18,388千円 18,019千円 19,365千円（見込） </td> </tr> </table>			■運行地域 湖南地区 米里地区 河原町 国府町	■路線名 吉岡洞谷線 米里線 西郷線 雨滝上地線	■運行事業者 日ノ丸ハイヤー(株) 日本交通(株) 日ノ丸ハイヤー(株) 日ノ丸ハイヤー(株)	令和元年度 令和2年度 令和3年度	利用者数 21,772人 10,772人 15,500人（見込）	市負担金額 18,388千円 18,019千円 19,365千円（見込）
■運行地域 湖南地区 米里地区 河原町 国府町	■路線名 吉岡洞谷線 米里線 西郷線 雨滝上地線	■運行事業者 日ノ丸ハイヤー(株) 日本交通(株) 日ノ丸ハイヤー(株) 日ノ丸ハイヤー(株)						
令和元年度 令和2年度 令和3年度	利用者数 21,772人 10,772人 15,500人（見込）	市負担金額 18,388千円 18,019千円 19,365千円（見込）						

都010	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	40,083
----------	--------

本年度要求額	27,938
--------	--------

総務部長段階査定額	27,938
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,698
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	27,938
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,000
地方債	4,000
その他	2,698
一般財源	15,240
計	27,938

行財政改革課処理欄

事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町（絹見バス） 平成31年4月 河原町、用瀬町、佐治町（南部支線バス） 令和3年9月 佐治町、河原町国英廃止（南部支線バス） 令和4年3月 河原町散岐、用瀬町廃止（南部支線バス） 【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。 【事業の内容・実績】 市有償バスの運行 <table border="0"> <tr> <td> ■運行地域 気高町、鹿野町 青谷町 </td> <td> ■路線バス名 気高循環バス 絹見バス </td> <td> ■運行事業者 (株)翼運輸 (有)ニュー青谷タクシー </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> ■(運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料) </td> </tr> <tr> <td> 令和元年度 令和2年度 令和3年度 </td> <td> 利用者数 24,792人 24,798人 21,000人（見込） </td> <td> 事業費 44,033千円 50,550千円 40,250千円（見込） </td> </tr> </table> ※その他財源の使用料は、バス使用料			■運行地域 気高町、鹿野町 青谷町	■路線バス名 気高循環バス 絹見バス	■運行事業者 (株)翼運輸 (有)ニュー青谷タクシー	■(運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料)			令和元年度 令和2年度 令和3年度	利用者数 24,792人 24,798人 21,000人（見込）	事業費 44,033千円 50,550千円 40,250千円（見込）
■運行地域 気高町、鹿野町 青谷町	■路線バス名 気高循環バス 絹見バス	■運行事業者 (株)翼運輸 (有)ニュー青谷タクシー									
■(運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料)											
令和元年度 令和2年度 令和3年度	利用者数 24,792人 24,798人 21,000人（見込）	事業費 44,033千円 50,550千円 40,250千円（見込）									

都O11	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。		
目 交通対策費	・NPO法人OMUなど5団体 ・令和4年4月開始予定 ふるさと散岐地域づくり協議会など2団体		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
前年度当初予算額	16,610	【事業の内容・実績】 NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。	
本年度要求額	29,641	補助率：10/10 補助対象経費 運行経費（人件費、燃料代、保険料等）	
総務部長段階査定額	29,141	利用者数 市補助金額	
市長段階査定額	29,141	令和元年度 1,131人 5,730千円	
区分	本年度予算額	令和2年度 1,441人 6,852千円	
財源内訳	国・県支出金 12,522	令和3年度 5,000人（見込） 24,000千円（見込）	
	地方債 12,100	【当該年度計画】 ・運行補助7団体（補助率10/10）	
	その他 0		
	一般財源 4,519		
	計 29,141		
行財政改革課処理欄			

都O12	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	261
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 土木費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は57団体。（令和3年度総会時点）		
目 港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）		
前年度当初予算額	3,986	・ポートセールス活動	
本年度要求額	6,225	・外国貿易促進事業	
総務部長段階査定額	5,825	・クルーズ船誘致事業	
市長段階査定額	5,825	・港湾振興に関する情報収集・調査・分析	
区分	本年度予算額	・港湾施設の整備に係る要望活動	
財源内訳	国・県支出金 0	・賑わいづくり創出事業	
	地方債 0	貨物取扱量 市補助金額	
	その他 0	令和元年度 54万トン 3,025千円	
	一般財源 5,825	令和2年度 48万トン 1,328千円	
	計 5,825	令和3年度 55万トン（見込） 1,960千円（見込）	
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 各種利用促進の取組を実施		

都O13	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。		
(単位：千円)	第3期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。		
前年度当初予算額	7,182	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	9,689	住まいに関する総合的な相談窓口の設置やまちなか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
総務部長段階査定額	9,412	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	9,412	・まちなか居住体験施設整備運営 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業 ・住まいの情報ネットワーク整備運営 ・空き家の担い手育成事業 ・空き家利活用団体支援事業	
区分	本年度予算額	令和元年度 5,720千円 令和2年度 6,305千円 令和3年度 6,682千円 (見込)	
財源内訳	国・県支出金 2,199	【当該年度計画】	
地方債 0	地方債 0	・空き家担い手支援 1件 ・空き家団体支援 (清掃、軽微な補修) 1件 ・空き家団体支援 (サブリース) 1件	
その他 0	その他 0		
一般財源 7,213	一般財源 7,213		
計 9,412	計 9,412		
行財政改革課処理欄			

都O14	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は増加傾向にある。		
(単位：千円)	本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、これらの遊休不動産を資源として、今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
前年度当初予算額	1,172	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	5,616	官民連携により一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。	
総務部長段階査定額	4,106	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	4,106	・リノベーションまちづくり会議の定期開催 ・空き家会議 (啓発イベント) の開催 ・遊休不動産活用における専門アドバイザー派遣 ・遊休不動産と利活用希望者とのマッチング促進 ・ワークショッププログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金	
区分	本年度予算額	令和元年度 212千円 令和2年度 34千円 令和3年度 327千円 (見込)	
財源内訳	国・県支出金 2,053	【当該年度計画】	
地方債 0	地方債 0	・リノベーションまちづくり会議開催 1回 ・空き家会議開催 1回 ・リノベーション事業化推進補助金活用 1件	
その他 0	その他 0		
一般財源 2,053	一般財源 2,053		
計 4,106	計 4,106		
行財政改革課処理欄			

都O15	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業																														
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	247																														
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																														
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331																																
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)																																
項 商工費	【事業の背景及び経過】																																
目 商工業振興費	中心市街地では、社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。																																
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																																
前年度当初予算額	4,800	中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。																															
本年度要求額	3,800	【事業の内容・実績】																															
総務部長段階査定額	3,000	中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。																															
市長段階査定額	3,000	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>補助件数</td> <td>参加者数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>13件</td> <td>30,102人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11件</td> <td>27,150人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>13件</td> <td>46,102人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4件</td> <td>7,440人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5件</td> <td>10,000人 (見込)</td> </tr> </table>			補助件数	参加者数	平成29年度	13件	30,102人	平成30年度	11件	27,150人	令和元年度	13件	46,102人	令和2年度	4件	7,440人	令和3年度	5件	10,000人 (見込)												
	補助件数	参加者数																															
平成29年度	13件	30,102人																															
平成30年度	11件	27,150人																															
令和元年度	13件	46,102人																															
令和2年度	4件	7,440人																															
令和3年度	5件	10,000人 (見込)																															
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> <td>その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>使用料 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,000</td> <td>財産収入 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金 3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 0</td> </tr> </table>	区分	本年度予算額	その他財源の内訳	国・県支出金	0	分担金 0	地方債	0	負担金 0	その他	3,000	使用料 0	一般財源	0	手数料 0	計	3,000	財産収入 0			寄付金 0			繰入金 3,000			贈収金 0			その他 0	【当該年度計画】		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																															
国・県支出金	0	分担金 0																															
地方債	0	負担金 0																															
その他	3,000	使用料 0																															
一般財源	0	手数料 0																															
計	3,000	財産収入 0																															
		寄付金 0																															
		繰入金 3,000																															
		贈収金 0																															
		その他 0																															
行財政改革課処理欄	<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい創出イベント開催事業 通常：4件 継続：2件 ・地域団体等連携イベント 2件 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																

都O16	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業																														
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	247																														
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																														
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331																																
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)																																
項 商工費	【事業の経過及び背景】																																
目 商工業振興費	平成30年3月、内閣府の認定を受け第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、これに基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っている。																																
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																																
前年度当初予算額	5,850	中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。																															
本年度要求額	3,754	【事業の内容・実績】																															
総務部長段階査定額	3,754	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の関連機関、外郭団体等との打合せ ・基本計画及び事業実施(計画)に関する情報発信 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・WEBわっかの運用 ・基本計画の目標数値の調査、取りまとめ ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行 ・まちなかデジタルサイネージの運用 																															
市長段階査定額	3,754	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>2,314千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>3,133千円 (見込)</td> </tr> </table>			令和元年度	2,314千円		令和2年度	173千円		令和3年度	3,133千円 (見込)																					
	令和元年度	2,314千円																															
	令和2年度	173千円																															
	令和3年度	3,133千円 (見込)																															
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> <td>その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,754</td> <td>手数料 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,754</td> <td>財産収入 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 0</td> </tr> </table>	区分	本年度予算額	その他財源の内訳	国・県支出金	0	分担金 0	地方債	0	負担金 0	その他	0	使用料 0	一般財源	3,754	手数料 0	計	3,754	財産収入 0			寄付金 0			繰入金 0			贈収金 0			その他 0	【当該年度計画】		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																															
国・県支出金	0	分担金 0																															
地方債	0	負担金 0																															
その他	0	使用料 0																															
一般財源	3,754	手数料 0																															
計	3,754	財産収入 0																															
		寄付金 0																															
		繰入金 0																															
		贈収金 0																															
		その他 0																															
行財政改革課処理欄	中心市街地エリア情報誌「わっか」発行 年3回																																

都O17	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263
年度	R4	所属名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,870	市道駅前太平線「パード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。	
本年度要求額	6,607	また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、パード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。	
総務部長段階査定額	6,607	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,607	イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。	
区分	本年度予算額	また、パード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。	
財源内訳	国・県支出金 0	イベント件数 集客数	
地方債 0	手配料 0	平成29年度 26件 37,283人	
その他 5,740	財産収入 0	平成30年度 27件 51,963人	
一般財源 867	寄付金 0	令和元年度 27件 48,035人	
計 6,607	繰入金 5,740	令和2年度 15件 17,400人	
	贈収金 0	令和3年度 15件(見込) 20,000人(見込)	
	その他 0	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		市道駅前太平線賑わい空間活用事業 4件	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

都O18	項目名	河川維持管理費	新規事業
予算書項目	河川維持管理費	ページ	259
年度	R4	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】		
目 河川総務費	台風や豪雨等に伴う河川氾濫による宅地の浸水や道路冠水等の被害を未然に防止するため、河川管理を適切に行う必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	35,469	市民生活の安全確保を図るため、河川等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害の軽減を図る。	
本年度要求額	44,069	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	39,396	河川施設の維持管理業務及び準用・普通河川の浚渫業務	
市長段階査定額	39,396	・浚渫業務：福井川など20か所	
区分	本年度予算額	令和元年度 16,128千円	
財源内訳	国・県支出金 0	令和2年度 28,021千円	
地方債 30,600	使用料 1	令和3年度 35,469千円(見込)	
その他 1	手数料 0	※その他財源の使用料は、河川使用料	
一般財源 8,795	財産収入 0		
計 39,396	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

都O19	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【11次総の施策体系】3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨による河川災害を未然に防止するため、修繕対応では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水・環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 河川等の改良に係る工事等 ・測量設計業務：下味野清水川 ・改良工事：内海川		
前年度当初予算額	55,800	令和元年度	19,502千円
本年度要求額	28,500	令和2年度	31,900千円
総務部長段階査定額	28,500	令和3年度	33,946千円（見込）
市長段階査定額	28,500	令和元年度 19,502千円 令和2年度 31,900千円 令和3年度 33,946千円（見込）	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	28,500	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	28,500	
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	

都O20	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等の発生時に、河川の氾濫等により宅地等への浸水被害が発生していることから、豪雨発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時等に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検・修理を行う。 また、過去に浸水被害が発生した河川等について、浸水対策工事等を行うとともに、浸水区域の規模や水深を明確にした基図の作成を行い、効果的な浸水対策を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 既存ポンプ施設の点検及び修繕、浸水対策に係る測量設計業務及び工事、浸水想定区域図作成業務等 ・浸水想定区域図作成：東大路地区、湯山地区 ・測量設計業務：小沢見地区排水ポンプ整備など4か所 ・浸水対策工事：国府町糸谷川、河原町佐真地内水路		
前年度当初予算額	74,860	令和元年度	49,640千円
本年度要求額	136,710	令和2年度	63,778千円
総務部長段階査定額	96,821	令和3年度	85,805千円（見込）
市長段階査定額	96,821	令和元年度 49,640千円 令和2年度 63,778千円 令和3年度 85,805千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 浸水想定区域図作成 2地区	
財源内訳	国・県支出金	953	
	地方債	76,700	
	その他	0	
	一般財源	19,168	
	計	96,821	
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
	行財政改革課処理欄		

都021	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェア、令和元年に全国みどりの愛護のつどいを開催した。これらの開催を契機として、市民の緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園などの身近なスポットへ花壇の設置やボランティア団体の育成を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PRなど）		
前年度当初予算額	5,726	令和元年度	5,163千円
本年度要求額	5,514	令和2年度	4,553千円
総務部長段階査定額	5,514	令和3年度	5,292千円（見込）
市長段階査定額	5,514	【当該年度計画】	・ナチュラルガーデンボランティア育成支援 ・ナチュラルガーデン花壇設置業務
総務部長段階査定額	5,514	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	
市長段階査定額	5,514		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	50	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1	手数料	0
一般財源	5,463	財産収入	0
計	5,514	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えており、鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務 ・協働による芝生化：千代川倉田緑地（15,000㎡）		
前年度当初予算額	20,284	令和元年度	25,236千円
本年度要求額	19,830	令和2年度	20,587千円
総務部長段階査定額	16,208	令和3年度	12,279千円（見込）
市長段階査定額	16,208	【当該年度計画】	協働による芝生化 1か所
総務部長段階査定額	16,208		
市長段階査定額	16,208		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	16,208	財産収入	0
計	16,208	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	255
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	300,651		
本年度要求額	332,397		
総務部長段階査定額	308,675		
市長段階査定額	308,675		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,292	分担金
	地方債	3,800	負担金
	その他	59,253	使用料
	一般財源	244,330	手数料
	計	308,675	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。 【事業の内容・実績】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。 令和元年度 297,290千円 令和2年度 298,333千円 令和3年度 302,208千円（見込） 【当該年度計画】 市道の維持補修、除草業務他 ※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、照明手数料 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料			

都024	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	255
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	197,365		
本年度要求額	198,085		
総務部長段階査定額	197,973		
市長段階査定額	197,973		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	56,400	負担金
	その他	8,650	使用料
	一般財源	132,923	手数料
	計	197,973	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。 【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 ・市道山上2号線道路修繕工事 ・市道山上津無線道路修繕工事 ・道路施設長寿命化事業（舗装・カーブミラー・道路照明） 令和元年度 169,397千円 令和2年度 199,977千円 令和3年度 197,365千円（見込） ※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金			

都025	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	255
年度	R4	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401、3101（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 小型除雪機の点検及び修繕費、除雪路線の見直しに係る経費、除雪機械運転育成支援事業補助金等。		
前年度当初予算額	12,650	令和元年度 168,347千円 令和2年度 475,222千円 令和3年度 716,518千円（見込）	
本年度要求額	15,863	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
総務部長段階査定額	7,803	令和元年度 168,347千円 令和2年度 475,222千円 令和3年度 716,518千円（見込）	
市長段階査定額	7,803	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	地方債 0	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	その他 0	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	一般財源 7,803	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	計 7,803	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
行財政改革課処理欄			

都026	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	257
年度	R4	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 新設改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） ・南岸線など4路線		
前年度当初予算額	117,151	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
本年度要求額	67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
総務部長段階査定額	67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
市長段階査定額	67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
区分	本年度予算額	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 35,345	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	地方債 29,500	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	その他 0	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	一般財源 3,022	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	計 67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
行財政改革課処理欄			

都027	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	257
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所での防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%） ・ 広西1号線など10路線 ・ 橋梁点検、トンネル修繕等 ・ 小型除雪機の購入		
前年度当初予算額	457,684	令和元年度	339,075千円
本年度要求額	345,782	令和2年度	331,146千円
総務部長段階査定額	345,782	令和3年度	549,813千円（見込）
市長段階査定額	345,782	【当該年度計画】	・ 道路改良（広西1号線など10路線） ・ 橋梁点検等 ・ 小型除雪機の購入
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都028	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
前年度当初予算額	19,570	令和元年度	20,164千円
本年度要求額	22,565	令和2年度	19,496千円
総務部長段階査定額	20,159	令和3年度	19,570千円（見込）
市長段階査定額	20,159	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都029	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	253
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,500
地方債	0
その他	0
一般財源	2,500
計	5,000

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 審査係 0857-30-8361	
【11次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。	
【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	
【事業の内容・実績】 ・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修 ・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備 ・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備	
整備に要する費用：7,500千円 ・整備に要する費用の2/3 (1/2) を補助	
財源内訳 県：1/3 (1/4) 2,500千円 市：1/3 (1/4) 2,500千円	
令和元年度：1件 令和2年度：3件 令和3年度：6件（見込）	
【当該年度計画】 6件程度の助成	

都030	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	253
-------	-----------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,410
----------	-------

本年度要求額	5,185
--------	-------

総務部長段階査定額	5,185
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,887
地方債	0
その他	0
一般財源	1,298
計	5,185

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362	
【11次総の施策体系】 3101	
【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。	
【事業の目的及び効果】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。	
【事業の内容・実績】	
①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物	
②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成	
③補助金額（国：1/2、県1/4、市1/4） ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 975千円 イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助 ○一般地域の場合 一戸当たり：4,210千円 ○特殊土壌地帯指定区域、又は保全本家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,318千円	
令和元年度：0件 令和2年度：3件 令和3年度：2件（見込）	

都031	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	253
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額	35,002
----------	--------

本年度要求額	16,670
--------	--------

総務部長段階査定額	16,670
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	16,670
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	15,207
地方債	0
その他	0
一般財源	1,463
計	16,670

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362

【1次総の施策体系】 3101

【事業の経過及び背景】

アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。

【事業の目的及び効果】

健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。

【事業の内容・実績】

アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。

- ①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物）
②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み

- ・アスベスト含有調査
 - 令和元年度：8件
 - 令和2年度：2件
 - 令和3年度：10件（見込）
 - ・アスベスト除去
 - 令和元年度：2件
 - 令和2年度：4件
 - 令和3年度：1件（見込）
- (補助率)
①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12
②アスベスト調査費：国：10/10

都032	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	253
-------	--------------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額	34,681
----------	--------

本年度要求額	37,376
--------	--------

総務部長段階査定額	37,376
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	37,376
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	27,662
地方債	0
その他	0
一般財源	9,714
計	37,376

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362

【1次総の施策体系】 3101（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】

震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直し、令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】

震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。

【事業の内容・実績】

- ①助成対象者
昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者（木造一戸建て住宅は、平成12年5月31日以前に建築されたもの）
道路に面した危険なブロック塀の所有者

②事業内容

耐震診断	一戸建て住宅、一般建築物と共同住宅			
補強設計	一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物			
耐震改修	一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の撤去・改修			
耐震診断	補強設計	耐震改修	ブロック塀撤去	ブロック塀改修
令和元年度：21件	3件	7件	23件	8件
令和2年度：32件	7件	7件	20件	7件
令和3年度：52件	8件	6件	22件	12件
(見込)				

【当該年度計画】

計画	耐震診断	補強設計	耐震改修	ブロック塀撤去	ブロック塀改修
	67件	10件	10件	35件	17件

都033	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,679	空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。	
本年度要求額	13,865	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	13,865	1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。	
市長段階査定額	13,865	①空家等対策協議会委員(8名) 市長、学識経験を有する者(法律・建築・不動産・文化)、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者	
区分	本年度予算額	②事務局 建築指導課	
国・県支出金	4,850	③開催 年3回を予定	
地方債	0	2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。	
その他	7,545	①対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅(解体費用の1/2かつ限度額600千円)	
一般財源	1,470	②実績 令和元年度：3件 令和2年度：8件 令和3年度：9件(見込)	
計	13,865	【当該年度計画】	
財源内訳		特定空家等に認定され、必要な措置を講じるよう指導等された空家の除却費用の一部を助成 10件	
分担金	0	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料	
負担金	0	※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等	
使用料	0		
手数料	3,121		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	4,424		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

都034	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財産管理費	鹿野町湯川団地(所有：鳥取市土地開発公社)及び青谷町望町団地(所有：鳥取県住宅供給公社)では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和2年度は、定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図った。		
(単位：千円)	●定期借地条件		
前年度当初予算額	14,495	用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅	
本年度要求額	17,326	借地期間：51年(借地期間50年+建物撤去期間1年)	
総務部長段階査定額	17,326	借地保証料：100万円	
市長段階査定額	17,326	(建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還)	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	0	鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。	
地方債	0	【事業の内容・実績】	
その他	1,890	・定期借地権付土地制度の利用促進(土地購入費計上)	
一般財源	15,436	・テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施	
計	17,326	分譲実績(うち定期借地権付分譲実績)	
財源内訳		令和元年度 1件(0件)	
分担金	0	令和2年度 2件(0件)	
負担金	0	令和3年度 3件(2件 湯川団地)(見込)	
使用料	0	※全体：湯川団地4件 望町団地3件	
手数料	0	【当該年度計画】	
財産収入	1,890	・青谷町望町団地2区分分譲	
寄付金	0	・鹿野町湯川団地2区分分譲	
繰入金	0	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料等収入	
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

都035	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	265
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	住宅管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,844		
本年度要求額	8,720		
総務部長段階査定額	7,760		
市長段階査定額	7,760		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	5,820	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	1,940	手数料
	計	7,760	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。 【事業の目的及び効果】 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。 【事業の内容・実績】 ①登録住宅の改修への補助 ○補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6） ②登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援 ア 家賃低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4） イ 家賃債務保証料低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4） 令和元年度 家賃低廉化補助件数3件 令和2年度 家賃低廉化補助件数6件 令和3年度 家賃低廉化補助件数11件（見込） 【当該年度計画】 ・登録住宅の改修補助 1件 ・家賃低廉化補助 14件 ・家賃債務保証料低廉化補助 2件			

都036	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	267
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	公営住宅建設費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	93,764		
総務部長段階査定額	83,415		
市長段階査定額	83,415		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	36,897	分担金
	地方債	46,500	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	18	手数料
	計	83,415	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 市営住宅気高町西浜団地（気高町北浜二丁目）は、昭和53年度から56年度に3棟36戸を建設した団地で、建物の老朽化が進んでいることから、ストック改善事業に平成29年度から着手した。 【事業の目的及び効果】 気高町西浜団地の老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。 【事業の内容・実績】 56年棟改善工事（令和4年度～令和5年度（債務負担行為）） ・12戸⇒10戸へ間取りの改善 ・外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備 平成29年度：53年棟改善工事実施設計 平成30年度：53年棟改善工事着手（平成30年度～令和元年度（債務負担行為）） 54年棟改善工事実施設計 令和元年度：54年棟改善工事着手（令和元年度～令和2年度（債務負担行為）） 56年棟改善工事実施設計			

都037	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	267
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計 12,919千円 ・大森団地改修工事に伴う移転補償 2,044千円		
前年度当初予算額	218,797	令和3年度：大森団地R G 1棟改修工事完成予定	
本年度要求額	14,963	【当該年度計画】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計の実施 ・大森団地改修工事に伴う円滑な入居者移転の実施	
総務部長段階査定額	14,963	【事業の内容・実績】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計 12,919千円 ・大森団地改修工事に伴う移転補償 2,044千円	
市長段階査定額	14,963	令和3年度：大森団地R G 1棟改修工事完成予定	
総務部長段階査定額	14,963	【当該年度計画】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計の実施 ・大森団地改修工事に伴う円滑な入居者移転の実施	
市長段階査定額	14,963	【当該年度計画】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計の実施 ・大森団地改修工事に伴う円滑な入居者移転の実施	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金	5,174	
	地方債	9,700	
	その他	0	
	一般財源	89	
	計	14,963	

都038	項目名	長瀬団地建替事業費	新規事業
予算書項目	市営住宅建替事業費	ページ	267
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 市営住宅河原町長瀬団地（河原町長瀬）は、昭和51年度から58年度にかけて建設した団地で、老朽化が進んでいることから、建替事業に着手した。当該団地は、P F I事業で民間事業者による設計・施工・監理一括業務を行い、令和4年度に事業は完了し、完了後は本市に所有権移転する。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 河原町長瀬団地の老朽化に伴う建替事業を行い、入居者の安全や利便性に配慮した住環境の改善を図る。P F I事業の導入によりスケジュールの短縮及び事業費の削減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （鳥取市営住宅長瀬団地建替え事業（P F I事業）） ・事業期間 令和2年度～令和4年度 （事業完了引渡し後事業費一括支払い、入居者の本移転） ・構造等 既設：簡易耐火2階建て12棟42戸（S51年度～S58年度建設） 建替後：木造2階建て9棟34戸 ・契約金額 693,000千円		
前年度当初予算額	0	令和元年度 入居者への事業説明、仮移転先の協議・整備、仮移転実施 P F I事業の公募準備（要件作成等）	
本年度要求額	697,380	令和2年度 P F I事業公募、事業者決定、実施設計 令和3年度 工事実施（令和4年度完了）	
総務部長段階査定額	697,380	【事業の内容・実績】 （鳥取市営住宅長瀬団地建替え事業（P F I事業）） ・事業期間 令和2年度～令和4年度 （事業完了引渡し後事業費一括支払い、入居者の本移転） ・構造等 既設：簡易耐火2階建て12棟42戸（S51年度～S58年度建設） 建替後：木造2階建て9棟34戸 ・契約金額 693,000千円	
市長段階査定額	697,380	令和元年度 入居者への事業説明、仮移転先の協議・整備、仮移転実施 P F I事業の公募準備（要件作成等）	
総務部長段階査定額	697,380	令和2年度 P F I事業公募、事業者決定、実施設計 令和3年度 工事実施（令和4年度完了）	
市長段階査定額	697,380	【事業の内容・実績】 （鳥取市営住宅長瀬団地建替え事業（P F I事業）） ・事業期間 令和2年度～令和4年度 （事業完了引渡し後事業費一括支払い、入居者の本移転） ・構造等 既設：簡易耐火2階建て12棟42戸（S51年度～S58年度建設） 建替後：木造2階建て9棟34戸 ・契約金額 693,000千円	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金	348,690	
	地方債	348,600	
	その他	0	
	一般財源	90	
	計	697,380	